

## 地域再生計画

### 1 地域再生計画の名称

泉大津市まち・ひと・しごと創生推進計画

### 2 地域再生計画の作成主体の名称

大阪府泉大津市

### 3 地域再生計画の区域

大阪府泉大津市の全域

### 4 地域再生計画の目標

本市は、全国生産の9割以上を占める毛布を中心とした地場産業とともに発展してきた都市である。交通利便性の高さを活かした高度経済成長期の住宅開発や泉大津駅・泉大津旧港の再開発により、2000年代前半までは人口が増加していたが、2005年の77,673人をピークに減少傾向に転じ、2020年には74,412人となっている。国立社会保障・人口問題研究所によると、2035年には63,562人まで減少する見込みである。

年齢3区分別人口をみると、生産年齢人口（15～64歳）は2000年の52,195人をピークに減少しており、2020年には45,189人となっている。年少人口（0～14歳）も同様に減少傾向が続いており、1980年には17,056人だったが、2005年には老年人口（65歳以上）を下回り、2020年には8,927人となっている。一方、老年人口は増加を続けており、1980年の4,796人から2020年には18,939人となっている。

自然動態は、出生数は2005年の838人から2020年には573人と、減少傾向となっている。その一方で、死亡数は2005年の521人から2020年の716人と増加の一途をたどっており、出生者数から死亡者数を差し引いた自然増減は▲143人（自然減）となっている。

さらに、社会動態をみると、転出者が転入者を上回る社会減の状態が続いており、2020年には、転入者2,905人と転出者2,984人で▲79人の社会減となっ

ている。年代別の転出超過数は20歳代が最も多いことから、就職等ライフステージの変化により大阪市等へ転出していることが社会減の原因の一つと考えられる。

このように、人口の減少は出生数の減少（自然減）や、転出者の増加（社会減）等が原因と考えられる。今後も人口減少や少子高齢化が進むことで、労働力の減少や地域活力の低下、社会保障費の増加、介護や子育てへの生活不安等、数多の社会問題を生みだすことが懸念される。

今後急激な人口増加が見込めない中、社会問題へ臨機応変に対応し、将来を見据えて積極的に備えることで、市民一人ひとりが本市に誇りをもち、快適で機能性の高い都市環境の中で、安全に安心して健やかに暮らしていくことのできるまちをめざした事業を展開し、本市における自然増や社会増に繋がるよう、4つの基本目標を設定する。

- ・基本目標1 地域産業と地域ブランド力に磨きをかけ、本市で働き住み続けたいと思う市民の希望をかなえる
- ・基本目標2 地域資源を活用した取組となんでも近い本市の強みを活かし、それらを積極的に情報発信することにより、様々な交流を生み出す
- ・基本目標3 地域ぐるみの助け合いやつながりで、結婚・出産・子育てを支援するとともに、就学前教育・学校教育を充実させ、若い世代の市民が魅力を感じる環境をつくる
- ・基本目標4 地域が一体となった取組や支援などにより、安全・安心な暮らしと快適な住環境をつくる

#### 【数値目標】

| 5-2の①に掲げる事業 | K P I          | 現状値<br>(計画開始時点) | 目標値<br>(2024年度) | 達成に寄与する<br>地方版総合戦略<br>の基本目標 |
|-------------|----------------|-----------------|-----------------|-----------------------------|
| ア           | 市内企業の従業者数      | 29,108人         | 29,300人         | 基本目標1                       |
|             | 勤めている職場の労働環境が整 | 64.1%           | 64.5%           | 基本目標1                       |

|   |                              |         |         |       |
|---|------------------------------|---------|---------|-------|
|   | っていると思う市内で働いている市民の割合         |         |         |       |
| イ | 市内の鉄道駅における非定期利用者の1日あたりの乗降客人数 | 10,860人 | 16,700人 | 基本目標2 |
|   | 市外の人に自慢できる資源があると思う市民の割合      | 32.6%   | 40.0%   | 基本目標2 |
| ウ | 子どもを産み育てやすいまちだと思える市民の割合      | 66.8%   | 80.0%   | 基本目標3 |
|   | 小中学校教育が充実していると感じている市民の割合     | 59.1%   | 72.0%   | 基本目標3 |
| エ | 防災対策が充実し安心だと感じている市民の割合       | 65.1%   | 70.0%   | 基本目標4 |
|   | 地域の中で人のつながりがあると思う市民の割合       | 54.8%   | 75.0%   | 基本目標4 |
|   | 良好な住環境が整っていると感じる市民の割合        | 74.2%   | 80.0%   | 基本目標4 |
|   | 健康の維持・増進に努めている市民の割合          | 71.6%   | 80.0%   | 基本目標4 |

## 5 地域再生を図るために行う事業

### 5-1 全体の概要

5-2のとおり。

### 5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

○ まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例（内閣府）：【A2007】

#### ① 事業の名称

泉大津市まち・ひと・しごと創生推進事業

ア 地域産業と地域ブランド力に磨きをかけ、本市で働き住み続けたいと

思う市民の希望をかなえる事業

- イ 地域資源を活用した取組となんでも近い本市の強みを活かし、それらを積極的に情報発信することにより、様々な交流を生み出す事業
- ウ 地域ぐるみの助け合いやつながりで、結婚・出産・子育てを支援するとともに、就学前教育・学校教育を充実させ、若い世代の市民が魅力を感じる環境をつくる事業
- エ 地域が一体となった取組や支援などにより、安全・安心な暮らしと快適な住環境をつくる事業

## ② 事業の内容

- ア 地域産業と地域ブランド力に磨きをかけ、本市で働き住み続けたいと思う市民の希望をかなえる事業

地元に対する愛着が強く、地元での定住志向が強い若者が多いことに加え、国内生産トップのシェアを誇る毛布産業や、数多くの企業が立地する港湾エリアを有すること等の強みを活かし、地元で働きたい若者や、Uターン（Iターン、Jターン）を希望する若者が市内で働くことができるように、雇用先となる企業を増やし、また創業の意欲を持った人がチャレンジしやすい環境を整備するとともに、各企業での働きやすい環境づくりを促進する事業

### 【具体的な取組】

- ・女性の社会参画機会の充実とその活躍支援
- ・市内における創業・起業支援の促進
- ・企業誘致に関する事業
- ・商工業の振興に関する事業 等

- イ 地域資源を活用した取組となんでも近い本市の強みを活かし、それらを積極的に情報発信することにより、様々な交流を生み出す事業

本市ならではの地域資源の良さを認識し、それを活かした取組と、関西国際空港や大阪都心部との距離の近さ及び、市民や団体・事業者と行政の間の距離の近さという、本市の「なんでも近い」という強みを活かし、市民、団体・事業者、行政等が積極的に本市や泉州地域の魅力を情報発信することで、市内・市外を問わず、様々な人々との交流を拡大す

る事業

【具体的な取組】

- ・港湾エリアのにぎわい創出
- ・ふるさと納税事業における返礼品（地場産品）による魅力発信
- ・本市の取組、地域資源におけるシティプロモーション 等

ウ 地域ぐるみの助け合いやつながりで、結婚・出産・子育てを支援するとともに、就学前教育・学校教育を充実させ、若い世代の市民が魅力を感じる環境をつくる事業

子どもを産み・育てやすいまちの実現に向けて、出産や保育に要する費用等の経済的な負担の軽減だけでなく、地域ぐるみの助け合いやつながりによる支援を進めるとともに、就学前教育・学校教育の内容や施設の充実を図る事業

【具体的な取組】

- ・子育て世代への家庭訪問相談支援・経済負担軽減支援
- ・児童発達支援センターによる、障がいや発達に課題のある子どもとその家庭への支援
- ・令和3年9月にオープンしたシープラ（泉大津市立図書館）を中心にしたすべての子どもたちへの読書環境整備
- ・保護者をエンパワーメントすることで、子どもたちの育ちを支える家庭教育支援の拡充 等

エ 地域が一体となった取組や支援などにより、安全・安心な暮らしと快適な住環境をつくる事業

地域が一体となって災害、犯罪、事故に備えることで地域の安全性の向上を図るとともに、複合的な課題へ対応するため、地域の誰もが参画し、地域ぐるみで支援を行う地域共生社会の実現を目指し、地域医療・地域福祉サービスを充実させ、市民の健康づくりや病気にならない身体づくりを支援する事業

緑地整備等による住環境の向上に関する取組を進める事業、市民自らがより良いまちづくりのため自主的に活動できる環境を整えるために、コミュニティ活動の活性化を支援する事業

### 【具体的な取組】

- ・女性・若者等多様な視点での防災力強化と、「自助・共助・公助」に企業の「縁助」を加えた助け合いの仕組みづくり
- ・高齢者等にかかる認知機能の維持・向上に向けた取組の推進
- ・ライフステージを通じてあしゅびから展開する健康づくり
- ・「未病予防対策先進都市」をめざして、自身の健康状態を見える化し、市民が主体的に健康づくりを実践できるような取組
- ・新型コロナウイルス後遺症及びワクチン接種後の副反応に関する相談支援や新型コロナワクチン接種による健康被害に対する支援
- ・令和5年度供用開始のシーパsparkにおいて、市街地の中でもより”みどり”を感じることもできる場として、また、「健康」、「能力」を向上させるまちづくり「アビリティタウン」の形成を先導する場としての環境整備の推進
- ・2050年までに市内のCO<sub>2</sub>排出量実質ゼロを目指す「ゼロカーボンシティ」を目指し、市民、事業者及び市のすべての人が一体となり環境保全に関する取組の推進 等

※ なお、詳細は第2期泉大津市まち・ひと・しごと創生総合戦略のとおり。

※ 地域再生計画「農山村地域との連携から生まれる「食を軸とした健康」事業による子育て世代への魅力向上計画」の5-2の⑥に掲げる事業実施期間中は、同②に掲げる事業を除く。

### ③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4の【数値目標】に同じ。

### ④ 寄附の金額の目安

800,000 千円（2023年度～2024年度累計）

### ⑤ 事業の評価の方法（PDCAサイクル）

毎年度8月頃に泉大津市事務事業評価委員会において外部有識者による効果検証を行い、翌年度以降の取組方針を決定する。検証後速やかに本市公式WEBサイト上にて公表する。

### ⑥ 事業実施期間

地域再生計画の認定の日から2025年3月31日まで

## **6 計画期間**

地域再生計画の認定の日から 2025 年 3 月 31 日まで